

東日本の再生過程に若者の参加を



住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・ プログラム —活動・研究助成—

■主催：住友商事株式会社

■企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

2013年

選考結果



住友商事株式会社



ごあいさつ



このたびの東日本大震災により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

わたしたちは、経営理念のなかで「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」ことを企業使命として掲げ、健全な事業活動と幅広い社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

また社会貢献活動では、『次世代人材の育成支援』とわたしたちの事業活動の場である『内外地域への貢献』を重要な活動分野として位置付けています。

東日本大震災による甚大な被災状況に直面し、私たちは、2012年度から特定非営利活動法人市民社会創造ファンドと連携し、5年間にわたる「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラムー活動・研究助成ー」に取り組み、被災した地域の再生と、その過程に参加するユースを応援することと致しました。

2年目となる本年度も初年度同様、ユースのチーム・サークル・グループの取り組みを助成するAコースとユースが主体となって活動するNPO等の組織の取り組みを助成するBコースに分けて公募致しましたが、Bコースには、初年度からの更なる展開を期待して初年度の助成対象12団体から新たに継続助成の募集も受け付けました。その結果、総数83件の応募をいただき、最終的にAコース23件、Bコースの新規助成で16件、継続助成で9件の合計48件、総額7,817万円の助成を決定致しました。

わたしたちのこのユースの震災復興への取り組みを支援するプログラムは、高齢化が進む被災地に若者の目を向け、更には、震災の記憶風化を少しでも緩和する役割があると自負しています。

わたしたちは、ユースとともに、本プログラムを通じて、被災地の方々に寄り添い、復興に向けて息の長い支援を続けていきます。

2013年4月

住友商事株式会社

「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」は、2012年から5年間に亘り、東日本大震災で被災された方々の生活再建を通じた地域再生プロセスにユースの参加を促し、地域再生を支援するとともに、地域の将来を担うユースの成長を応援します。

今年も、応募件数83件から48件、助成総額7,817万円(内訳：Aコース23件 助成総額1,073万円、Bコース【新規助成】16件 助成総額4,132万円、Bコース【継続助成】9件 助成総額2,612万円)が、選考委員会により助成対象として選ばれました。

なお、このプログラムは、本「活動・研究助成」と「インターンシップ奨励プログラム」から構成されます。

プログラム概要

● 助成の対象となる活動

東日本大震災の被災地の地域再生および被災者の生活再建をめざした活動や研究

Aコース：ユースが任意のチーム／サークル／グループで取り組む活動や研究

Bコース：ユースがNPO／大学(院)等の組織において主体的に取り組む活動や研究

※ 東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建とは、主に岩手県、宮城県、福島県及び被災者の避難先地域での取り組み。

※ ユースとは、おおむね10代後半から20代の若者で、主に大学生・大学院生などを想定。

● 助成の対象となる団体

- ① 被災地や被災者を対象に活動する営利を目的としないチーム／サークル／グループ及びNPO等(以下団体という)。
- ② 被災地や被災者への支援活動の経験があること(団体所属メンバー個人の経験でも可)。
- ③ 法人格の有無や種類は問わない。
- ④ 団体の目的や活動の内容が特定の政治・宗教に偏っていないこと。反社会的勢力とは一切関わっていないこと。

● 助成期間

2013年4月1日～2014年3月31日(1年間)

● 助成額

1) 助成総額

8,000万円程度(インターンシップ 奨励プログラムを含めた助成総額は1億円程度)

※助成総額には助成金の他、報告会や公開フォーラム、交流事業等のフォローアップの経費も含む。

2) 1件あたりの助成額

- ① Aコース：10万円以上50万円まで
- ② Bコース：50万円以上300万円まで

● 選考方法

応募内容に基づき、専門家及びNPO・主催企業の実務関係者などにより構成する選考委員会において決定。

● 選考日程

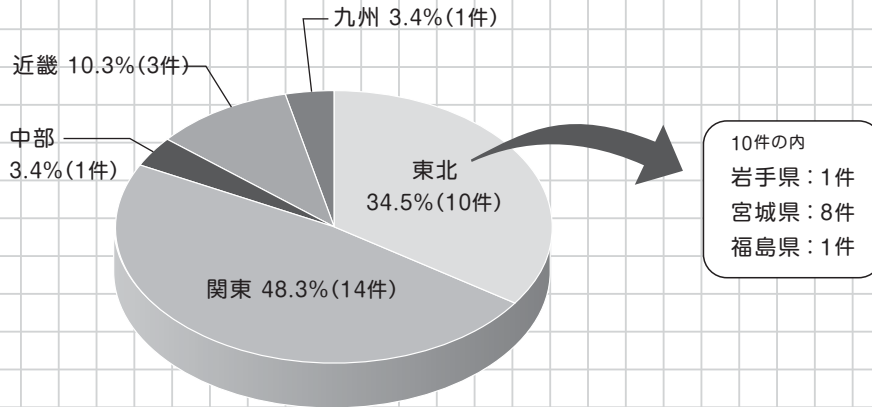


応募状況 Data

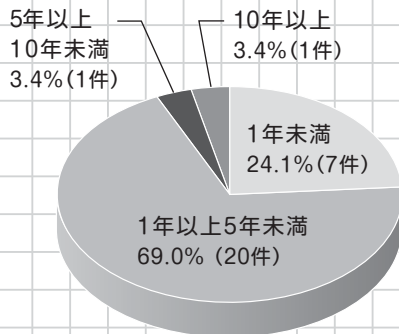
Aコース

1. 所在地

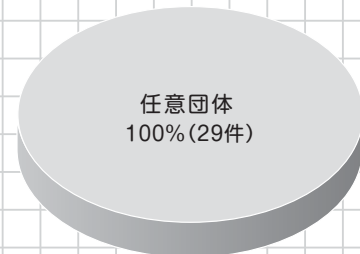
応募件数：29件



2. 活動年数

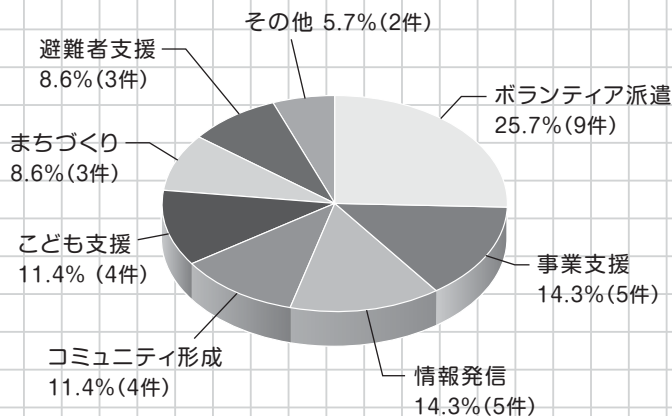


3. 組織形態

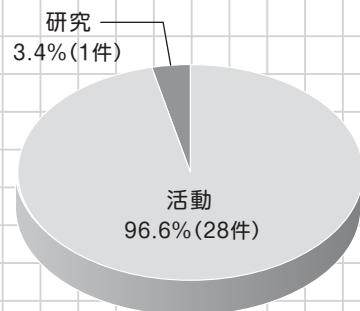


4. 活動分野

※活動分野重複あり



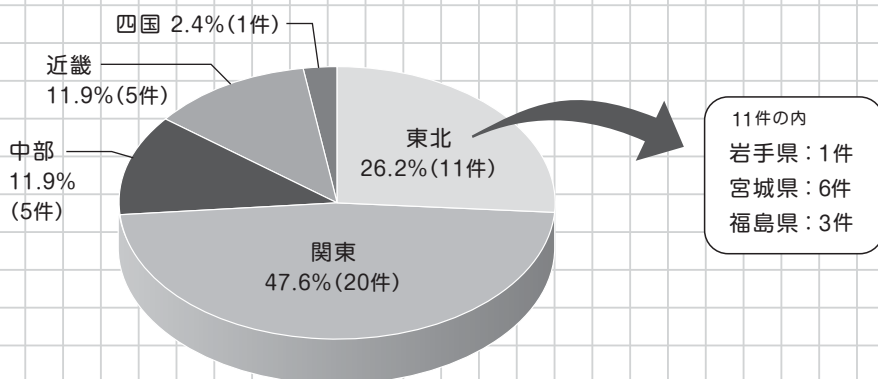
5. 活動種別



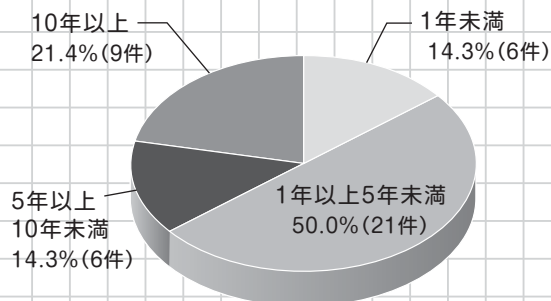
Bコース (新規助成のみ)

1. 所在地

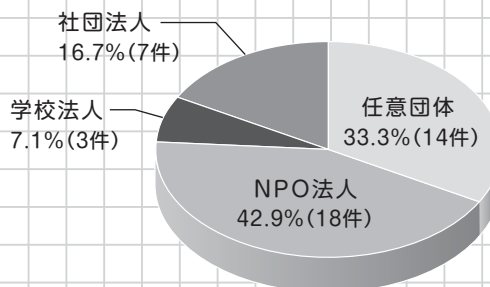
応募件数：42件



2. 活動年数

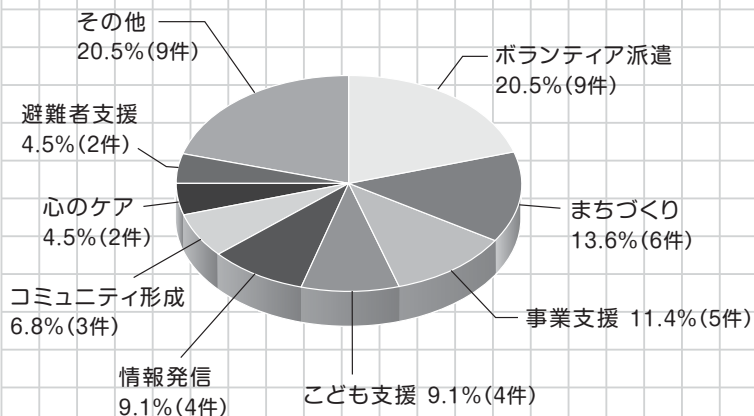


3. 組織形態

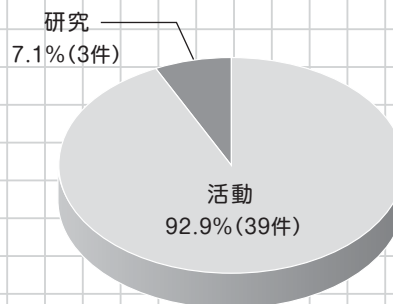


4. 活動分野

※活動分野重複あり



5. 活動種別



助成対象一覧

<Aコース：23件 合計1,073万円>

種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1 活動	iSP *～いわて すけっと ぶるじえくと*～	復興girls & boys*	猪股 菜美	岩手県	50万円
2 活動	宮城県名取市の仮設住宅における “ふれあいサロン”プロジェクト	尚綱学院大学 ボランティア チームTASKI(たすき)	大宮 雄也	宮城県	50万円
3 活動	松島地域活性化プロジェクト	M Leaders	小土井 一洋	宮城県	50万円
4 活動	東松島地域活性プロジェクト	学生による地域支援活動団体 みまもり隊	佐々木 良介	宮城県	49万円
5 活動	被災地の子どもと学生をつなぐ 「にこにこプレーパーク」プロジェクト	石巻専修大学経営学部 山崎泰央ゼミナール	大畑 普子	宮城県	50万円
6 活動	ほや消費促進プロジェクト ～宮城県の地域活性を目指して～	チームほやっぴー	本田 亘	宮城県	34万円
7 活動	NSプロジェクト～ありのままの笑顔～	大夢's	佐藤 佳奈	宮城県	50万円
8 活動	宮城県仮設住宅入居者支援 プロジェクト	東北学院大学災害ボランティア アステーション 学生スタッフ	長島 心一	宮城県	50万円
9 活動	福島を感じて考えるスタディーツアー 「スタ☆ふく」	JASP福島 スタ☆ふく実行委員会	吉田 哲朗	福島県	49万円
10 活動	ふくしまキッズ・スマイルアゲイン	福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロ ジェクト茨城チームJr.(FnnnP Jr.-I.)	砂押 由美	茨城県	45万円
11 活動	つくば市における避難者・学生・市民 のためのコミュニティ形成支援	Tsukuba for 3.11	細田 真萌	茨城県	50万円
12 活動	若者よ、のびのび学ぼうプロジェクト	Share the Earth	山極 和貴	群馬県	34万円
13 活動	"World Cafe"project 留学生と 考える復興 被災地の声を世界に	きずなInternational	日高 雅人	東京都	50万円
14 活動	遠野・被災地支援ボランティア	法政大学市ヶ谷キャンパス 「チーム・オレンジ」	下田 傑	東京都	50万円
15 活動	学生によるコミュニティ形成、教育を通じた 復興支援活動～大船渡の笑顔のために～	復興支援学生団体 Youth for Ofunato	永田 光央	東京都	50万円
16 研究	三陸水産業・漁村・漁港復興に向けた 産学官連携支援プロジェクト	番屋プロジェクトグループ	川口 達也	東京都	50万円
17 活動	和光大学 気仙沼・大島支援プロジェクト	和光大学・大島椿愛たい組	梶 優太	東京都	50万円
18 活動	あいべ福島プロジェクト	あいべ福島プロジェクト	板里 彩乃	神奈川県	48万円

	種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
19	活動	繋がろう!被災地支援プロジェクト	Team Tama Action Project	原田 真帆子	神奈川県	50万円
20	活動	広田地区寄り添いプロジェクト	金沢大学ボランティアさぽーとステーション	末永 裕美	石川県	50万円
21	活動	笑顔を咲かせよう Rits×MIYAKOプロジェクト	R7-笑顔を咲かせよう Rits× MIYAKOプロジェクト-チーム	木村 麻里	京都府	50万円
22	活動	福島と奈良をこころでつなぐ のびのびキャンプ2013	つながりをチカラにかえる のびのびプロジェクト	細川 知憲	奈良県	50万円
23	活動	震災復興イベントプロジェクト 「このゆびとまれ!」	東北復興九大チーム このゆび	野間口 侑基	福岡県	14万円

<Bコース(新規助成) : 16件 合計 4,132万円>

種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1 活動	石巻2.0不動産	一般社団法人 ISHINOMAKI2.0	松村 豪太	宮城県	300万円
2 活動	まちづくりの担い手の対話と協働による課題解決型コミュニティづくり	一般社団法人ふらっとーほく	松島 宏佑	宮城県	247万円
3 活動	石巻復興ソーシャルファーム	特定非営利活動法人 フェアトレード東北(FTT)	布施 龍一	宮城県	300万円
4 活動	復興学としての「福島学」受講生による南相馬市への復興支援活動の展開～今日ゆうSmile! 桜でつなぐ笑顔の輪プロジェクト～	学校法人コングレガシオン・ド・ノートルダム 桜の聖母短期大学	遠藤 静子	福島県	97万円
5 活動	南相馬市ふるさと復興会議「ざっくばらんに話すっぺ!」応援プロジェクト	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター	門馬 浩二	福島県	300万円
6 活動	綿糸で繋ぐ地域間ユース連携～いわきオーガニックコットンプロジェクトと共に～	特定非営利活動法人 ザ・ピープル	吉田 恵美子	福島県	250万円
7 活動	ひびき仮設住宅子ども元気プロジェクト	認定特定非営利活動法人たすけあいの会ふれあいネットまつど	島田 喜七	千葉県	299万円
8 活動	宮城県山元町イグネ伐採支援プロジェクト	特定非営利活動法人国際ボランティア学生協会 (IVUSA)	下村 誠	東京都	300万円
9 活動	若興人の家～若者による過疎地域若者流出防止プロジェクト～	一般社団法人 SAVE TAKATA	佐々木 信秋	東京都	284万円
10 活動	被災地への学生ボランティア派遣活動	特定非営利活動法人 Youth for 3.11	島田 悠司	東京都	250万円
11 活動	復興支援ITボランティア	一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター	池田 徹	東京都	216万円
12 研究	松島湾沿岸地域の復興支援プロジェクト～観光と防災のまちづくり～	早稲田大学社会科学部「都市・コミュニティデザインゼミ」	卯月 盛夫	東京都	292万円
13 活動	南相馬市児童クラブ支援プログラム	新潟県立大学植木研究室南相馬市子ども支援プログラム	植木 信一	新潟県	150万円
14 活動	よりそいの花陸前高田市プロジェクト	北陸学院大学地域教育開発センター	田中 純一	石川県	248万円
15 活動	ミュージアムネットワークでユースの社会力UP!プロジェクト	こどもひかりプロジェクト	清水 文美	兵庫県	299万円
16 活動	仮設住宅等での生活支援・コミュニティ支援を軸とした学生ボランティア活動の展開	神戸大学学生ボランティア支援室	林 大造	兵庫県	300万円

< Bコース (継続助成) : 9件 合計 2,612万円 >

種別	プロジェクト名	団体名	代表者名	所在地	助成額
1 活動	こどもたちの夢を育む学習支援	一般社団法人 SAVE IWATE	寺井 良夫	岩手県	300万円
2 活動	大槌町こども議会促進プロジェクト	一般社団法人 おらが大槌夢広場	阿部 敬一	岩手県	268万円
3 活動	宮城学院女子大生による子どもの 「日常」再生ネットワーク(2)	宮城学院女子大学リエゾン・ アクション・センター(MG-LAC)	市野澤 潤平	宮城県	300万円
4 活動	石巻コミュニケーションマップ プロジェクト	特定非営利活動法人DoTank みやぎ地域政策研究行動会議	遠藤 学	宮城県	300万円
5 活動	コミュニティスペースからの復興人材 育成事業(2)	特定非営利活動法人 コースター	岩崎 大樹	福島県	245万円
6 活動	「つながる・伝える・考える」活動の中 で学ぶ 復興支援推進プロジェクト	特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	古山 郁	福島県	300万円
7 活動	被災地の仕事づくりを加速させる2nd シーズン～若者の力による新たな販売 ネットワーク構築プロジェクト	特定非営利活動法人とちぎ ユースサポーターズネットワーク	岩井 俊宗	栃木県	299万円
8 活動	Do for Smile@東日本プロジェクト「明学・ 大槌町吉里吉里復興支援プログラム」(2)	明治学院大学 ボランティアセンター	原田 勝広	東京都	300万円
9 活動	震災を経験した東北・関西の大学生による岩手県 釜石市コミュニティ活性化支援プロジェクト(2)	一般財団法人 ダイバーシティ研究所	田村 太郎	東京都	300万円

選考委員長による 選後講評

ユースの挑戦の価値を信じて

選考委員長 実吉 威

東日本大震災からはや2年が経ちました。この文を読まれる方の多くは、被災地のどこにおいても、また被災地外に避難されている一人ひとりにおいても、「復興はまだだ」であることをよくご存じと思います。社会の関心はやはり急速に薄れつつありますが、このプログラムに応募いただいた皆さんのような市民の支援活動が息長く、そして広範に続くことを願わずにはいられません。

本東日本再生ユースチャレンジ・プログラムですが、2年目となる2013年度も、計83件という多くの応募をいただきました。本助成プログラムは他の助成プログラムと比べて、被災地の再生のために「若者(ユース)の関わりを応援する」という点が特色です。A / B 両コースとも被災者支援としての有効性はもちろんのことながら、ユースが主体的に参加していることが必須条件であり、活動や研究を通じてユースが成長していくことが期待されています。

※「ユース」とは概ね10代後半から20代の若者で、主に大学(院)生などを想定しています。

本助成プログラムの大枠は以下の通りです。Aコース(上限50万円)、Bコース(上限300万円)の2種類があり、Bコースには新規助成と昨年度からの継続助成があります。Aコースは、ユースが任意のチームやグループ等で取り組む活動・研究であり(ユースが完全に主体となっている)、Bコースは、ユースがNPOや大

学(院)等の組織において主体的に取り組む活動や研究(ユースが主体的に関わっている)を対象としています。

応募数は、Aコースに29件、Bコース新規に42件、同継続に12件。採択数は順に23件、16件、9件の計48件(計7,817万円)。Bコース新規が最大の激戦になりました。昨年Aコースで助成させていただいた活動が今年度Bコースに応募され採択されたものもありました。このようなAコースからの発展は歓迎したいところです。

震災から2年が経つなか、今年度の応募案件は昨年に比べて、<被災地>との距離をどう縮めるかが問われ、それにチャレンジしている案件が多かったのが特色です。遠隔地から支援を続けようという場合の物理的な被災地との距離や、被災した方はもちろん、震災直後のボランティア活動を体験した人とそうでない人との絶対的な温度差という心理的、体験的な距離。20代から30代(あるいはそれ以上)の世代が、もっと若い世代に、人生を変えるような深い体験や人と関わることの重さと喜び、そして人と関わるときに求められるスキルや知識を、なんとか伝えたいと願いながらそうならないもどかしさ。震災から時を経るに従って必然的に開いていく距離感を、様々な工夫と熱意で埋めようという素晴らしい提案がいくつもありました。

具体的には、「交流」や「体験の共有」を重視した活動が多く、広域避難地域においては交流会のほか、コミュニティ新聞づくりの活動もありました。宿泊機能付きライブラリーによる体験と記録の伝承や、「ロールモデル」となる若者の紹介・発信といったユニークなものもあります。これらをユース自身が企画、運営する優れた活動がいくつも見られた一方、現在は「大人」による企画であっても、4年間かけて若者を企画のコアに巻き込んでいく用意周到な事業もあり、こういった活動も選考過程で高い評価を受けました。被災地内外の大学でボランティアセンターなどが学生の活動を応援するプログラムも多数あり、応募された活動は概ね高い評価を受けていました。ただ、現実に存在する大学の数からすると、もっと多くの応募があってもおかしくありません。ここはあらゆる教育機関の奮起を期待したいところです。

遠隔地からの支援団体は、当然のことですが、自分たちがやりたい支援ではなく、現地の団体との深い連携と交流のもと、現地のニーズをしっかりと踏まえなければという姿勢を持つ団体が評価されました。遠隔地からの学生ボランティアの派遣・受け入れの仕組み化・パッケージ化を意識的に進めていた団体もあり、そういったノウハウは何らかの形で共有していただければ社会の公共財ともなるでしょう。

被災地のニーズとして、仮設住宅での見守りやコ

ミュニティづくり、子どもの育ちの支援、住民主体のまちづくりの支援などのほか、若者の流出対策を始めとする生業支援・就業支援もいくつも見られました。さらには引きこもりやうつの人への支援、福島を巡っては現地での復興支援のほか避難先での生活支援、特に母子の支援など、長期化するなか、ニーズも個別化、多様化してきており、それらにユースが果敢にチャレンジしている様子が応募書類からも伺え、心強く感じました。

一点残念なことは、全体として昨年同様、調査研究での応募が少なかったことです。直接の支援活動もちろん重要ですが、被災地で起こっていることは何なのか、現地で活動しながらそれを社会に発信する若者ならではの「メッセージ力」にも期待したいところです。

とはいえ、自然災害が残念ながら今後も続くであろうことや、いまだ終息しない原発事故に発する様々な困難に対してこれらの活動が精一杯取り組んでいる様子を見ると、私たちが彼・彼女らを支援しているのではなく、むしろ私たちが彼らに、そして彼らを通して被災地の人々に、支援されている部分すらあると感じます。彼らが取り組む課題は私たちの課題でもあります。彼らの貴い取り組みを応援しようと着眼された住友商事さん、そしてともに企画された市民社会創造ファンドさんにも心から敬意を表し、筆を擱きたいと思えます。

選考委員会

委員長	実吉 威	(認定特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事・事務局長)
委員	赤澤 清孝	(特定非営利活動法人ユースビジョン 代表)
委員	岩附 由香	(認定特定非営利活動法人 ACE 代表)
委員	鹿住 貴之	(認定特定非営利活動法人 JUON (樹恩) NETWORK 理事・事務局長)
委員	西山 志保	(立教大学社会学部 教授)
委員	仁平 典宏	(法政大学社会学部 准教授)
委員	奥谷 直也	(住友商事株式会社 環境・CSR部長)

※敬称略



復興girls & boys*

私たちは、東日本大震災をきっかけに、地域の生活の糧である仕事の支援を目的として平成23年度に設立した学生団体です。昨年度の活動内容は、主に被災企業の物品販売支援と商品の開発活動で、これまでの活動から復興への意識の温度差や地域コミュニティの崩壊といった被災地の問題について考えることができました。これまでの活動の継続と共に、地場産業の活性化や地域コミュニティの回復をしたいと考えています。



尚綱学院大学 ボランティアチームTASKI (たすき)

私たちは、仮設住宅において住民の皆さんとの交流を持ちながら、継続的支援を行っています。昨年は、住民の皆さんが自ら体を動かし、楽しんで頂けるよう、畑作りや健康まつり等を行いました。チーム名『T A S K I』には“人と人が繋がっていく”という意味を込め、「T共に、A歩く、S尚、K綱、I愛」～ゆっくりでもいい。寄り添いながら、一緒に進んで行こう!～をいつも心に刻みながら、皆、笑顔で活動を行っています。



M Leaders

私たちは、宮城県宮城郡松島町の復興、活性化を目的として、2012年10月に3名の学生によって団体を立ち上げました。活動の第一弾として、2013年2月に、全国から学生を松島町に招へいし、地域活性化を目的としたビジネスコンテストを3日間開催しました。今後は、9名まで増えたメンバーが、先般のコンテストで発表されたプランを事業化するなどし、松島町および東北の復興へと貢献してまいります。



学生による地域支援活動団体みまもり隊

私たちは、東松島市で農業支援を主に行っている団体です。震災後すぐは、メンバーの親戚であるイチゴ農家の泥かきなどの支援を行っていました。その後、そこで知り合った農家さんたちのお手伝いを中心に活動し、地元のお祭りなどにも参加して東松島市との交流を深めました。今後は東松島市全域に活動の幅を広げ、市内全体を盛り上げるようなイベント等の企画運営もやっていきたいと考えています。



石巻専修大学経営学部 山崎泰央ゼミナール

私たちは、被災地にある唯一の大学として、ゼミで被災地支援活動を行ってきました。支援活動の一環として、昨年度より大学の広い敷地を使って「にこにこプレーパーク」という子供の遊び場づくりを行っています。今年度は、地域の中高生を巻き込み、一緒にプレーパーク運営に取り組んでいきます。遊び場づくりを通して、子どもたちの心のケアだけでなく、地域の中高生との交流を通して将来の石巻を担う人材育成を図ります。



チームほやっぴー

私たちは、宮城県特産の海産物である「ほや」の消費を拡大させ、地域活性に繋げることを目的としています。しかし、「ほや」は独特の風味により好き嫌いが激しい食材のため、本プロジェクトでは主にイベントを開催し、私たちが開発した「ほや」メニューを食べて頂くことで、「ほや」に対する悪いイメージを払拭しようとしています。この活動により宮城県から全国に発信しうる特産物となれば、地域活性に繋がると期待しています。



大夢's

私たちは、宮城県東北文化学園大学の学生団体です。活動場所は、宮城県東部にある愛島仮設住宅です。毎月第三土曜日に季節感のある絵手紙を作成し、一軒一軒訪問させて頂いています。一軒一軒訪問することで、身近な人には言えない震災後の不安や悩みを傾聴しています。また、2か月に一回住民同士の輪が広がるようなイベントを開催しています。今後も訪問・イベントを継続し、より一層住民一人ひとりに寄り添っていきます。



東北学院大学災害ボランティアステーション 学生スタッフ

私たちは、被災地にある大学として何が出来るのかをモットーに地域のボランティアニーズを集約して当大学の学生にボランティアの案内をする中継の役割を果たしています。また、本プロジェクトでは潜在化かつ個別化していく被災地のニーズを汲み取れるようなコミュニティの形成を目的に、地域の方々と直接触れ合う活動を行っています。



JASP福島「スタ☆ふく」実行委員会

本プロジェクトは、県内外の学生・社会人問わず「福島の復興」「田舎暮らし」に関心のある層を対象に、主に地域と参加者との直接的な触れ合いや対話を通して、互いの現況、生き方、思想において新たな価値観に気づききっかけづくりを目指すもので、参加者が実際に訪れ東日本大震災前後の福島を五感で感じる体験型・着地型旅行企画に取り組んでいます。訪問先は、徹底的にローカルな視点を基に、地域や人に密着した企画であるのが特徴です。



福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト茨城チームJr. (FnnnP Jr.-I.)

私たちは、震災により茨城県に避難されてきたご家族を中心に支援活動を行っている茨城大学の学生ボランティア・チームです。ママ・パパ同士の交流会では、学生企画の託児を「スマイルアゲインtime」と呼び、子どもたちと楽しく遊んでいます。昨年、夏休みと冬に行った「GO!GO!キッズ学習支援プロジェクト」も参加者には大好評でした。今年は、子どもと近いという学生の持ち味を活かしてリフレッシュキャンプに挑戦する予定です。



Tsukuba for 3.11

私たちは、東日本大震災の被災地復興・被災者支援のために、筑波大学の学生で組織された団体で、宮城県気仙沼市、福島県いわき市、茨城県つくば市を拠点に活動を行っています。中でもつくば市に避難されている福島県の方へ向けた支援には力を入れており、2012年6月より、年4回の交流会と隔月1回の新聞発行を通し、継続的な繋がりづくりを目指しています。今年度はさらに避難者の方のニーズに沿った形で活動を展開していきます。



Share the Earth

本プロジェクトは、震災から一年、大学生にもできることはないかという思いを持った有志たちによって立ち上げました。そして、子どもたちへ学習支援を行うことをきっかけとし、被災者交流の場、遊びの場の提供を目指すこととなりました。群馬県で過ごす子どもに県特有の学習内容の提供をすることで、入試などで不利な状況を決して作らず、また、故郷を語る仲間のいる心休まる場を提供し、のびのびと暮らせるよう、活動を続けていきます。



きずなInternational

私たちは、明治大学の学生を中心に構成されている団体です。また『International』という団体名から分かるように、所属メンバーの約40パーセントが留学生です。今まで宮城県石巻市や福島県南相馬市などで活動してきました。現在、宮城県南三陸町で現地の子どもたちの遊び場と遊歩道を作る「さんさん公園プロジェクト」(仮)を進めています。今後も、東北の復興支援を続けていくと同時に、震災後の風化を防ぐ活動を合わせておこなっていきます。



法政大学市ヶ谷キャンパス「チーム・オレンジ」

私たちは、被災地・被災者のために「何かしたい」という思いをもった学生をメンバーとし、「学生にできることを探そう」「震災の風化を防ごう」「被災地とのつながりを大切に」をテーマに、継続的に被災地支援を行うことを原則としています。実際に被災地に行きボランティア活動をするだけでなく、東京にいてもできる支援活動も行っています。さらに、体系的な防災教育プログラムの企画・実施も計画しています。



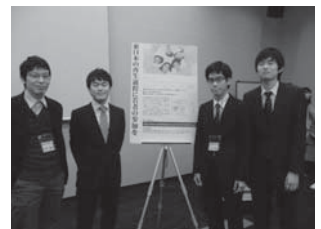
復興支援学生団体 Youth for Ofunato

私たちは、大船渡でボランティアを経験した学生が集まり、設立された学生団体です。仮設団地でのコミュニティ形成、教育支援など、「住民の方同士のつながり」が育つきっかけづくりを行っています。また、被災地域のことを「知る」「行動する」「伝える」「考え直す」機会を多くの人に提案していきます。大船渡の方々とのつながりを大切にして、信頼のある継続的な活動を行っています。



番屋プロジェクトグループ

私たちは、東京大学の学生を中心に、岩手県大槌町等の震災前後の被災地水産業の実態解明や現在の支援ニーズの把握及びアセスメントを行っています。市場、流通、加工機能の整備のコーディネートや被災地の漁業復興を円滑に行える体制を整えるため、適宜役場職員、NPO職員等と連携しています。これまでに漁業が抱えていた経営上や販売法の問題にも焦点を当てることで、漁業復興のモデルとなることが出来るように現在取り組んでいます。



和光大学・大島椿愛たい組

宮城県気仙沼市大島の被災者を支援するために立ち上がったプロジェクトです。現地の観光事業のバックアップや首都圏での物販・イベントなど、大島の観光地としての再建のお手伝いをしています。大学では活動報告会を開き大島の現状、魅力について情報提供を行い、「緑の真珠・大島」を広めていきたいと考えています。これからも、他大学やNPOとも連携を深め、現地のニーズにあった活動を続けていきます。



あいべ福島プロジェクト

私たちは「福島に恋をしよう」をスローガンに、福島のカン!とするポイントに関東の同世代の若者に向けて発信している学生団体です。福島のおいしい食材を使ったカフェの開催や、実際にメンバーが行ってみて魅力を感じた場所を組み込んだ福島観光ツアーを行うなど、若者の親しみやすい形におきかえ、福島の魅力を伝えています。今後も首都圏と福島を繋ぐキューピッドとなるような活動を続けていきます。



Team Tama Action Project

私たちは、法政大学多摩キャンパスの学生が中心となり設立した団体です。主な活動として宮城県岩沼市・仙台市の児童館の子ども支援ボランティア、名取市にて被災した写真の保全活動、名取市や石巻市の仮設住宅にて傾聴ボランティアなどの生活支援、東北支援物産展など東京で出来る支援活動を行っています。今後も継続して活動することで、地元の方々との交流を深めたいと思っています。



金沢大学ボランティアさぼーとステーション

私たちは、金沢大学生が中心になり、2011年5月より過去19回岩手県陸前高田市広田地区へのボランティア派遣を運営し、金沢市内でも報告会や東日本大震災支援活動をしてきました。今年度は心のケア、コミュニティ形成、金沢市内での地域防災意識の向上が目標です。そのために仮設住宅集会所だけではなく、周辺住民も対象にしたイベント(夏祭り、足湯活動等)を行い、昨年同様、金沢市内でも報告会等の将来につながる活動も続けます。



R7一笑顔を咲かせよう Rits×MIYAKOプロジェクトチーム

私たちは、岩手県宮古市を活動拠点として、被災地とより密に関わりながら、関西からきていること、学生であることを活かした継続的な支援活動を行っています。今年度は、主に被災地の子供たちを楽しんでもらえるようなイベントを企画して、夏休みの楽しい思い出づくりのきっかけとなる場を提供したいです。イベントに参加しているときはもちろん、我々がいなくなった後も子供たちが楽しかったと笑顔になれることが今年度の目標です。



つながりをチカラにかえる のびのびプロジェクト

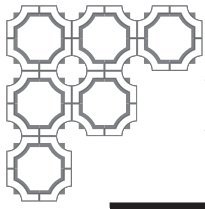
私たちは、東日本大震災発生後に被災地支援活動を行ってきた畿央大学教職員、学生が中心となり結成した団体です。本プロジェクトは、福島県内の児童が放射能被害を気にすることなく、自然を満喫し、人とのつながりを感じることのできるキャンプを開催します。大学生とのマンツーマンの関係を築くことにより、児童が見守られている安心感を持ちながら、心のケア、リラックスのできるキャンプをおくることが目標です。



東北復興九大チーム このゆび

人々が「語りあい」、「動き出す」その足場となる「イベント開催」を活動の軸とします。これまでのイベントでは、被災地で活動するNPO法人からゲストスピーカーを迎え、参加者が被災地の現状を知り、考え、行動するきっかけを掴むことを目的としてきました。震災から2年が経ち、震災を新たな切り口から捉えたイベントを開催し、3.11をきっかけに、被災地、日本、そして世界の明日を変えていく力を生み出す「場づくり」を目指します。





Bコース(新規助成) プロジェクト概要と推薦理由

石巻2.0不動産

本団体は、2011年6月に宮城県石巻市で設立され、石巻というまちを東日本大震災以前の状況に戻すのではなく、新しいまちへとバージョンアップさせるため、石巻内外の人々を巻き込みながら多様なプロジェクトを展開している。

本プロジェクトでは、石巻に震災前では考えられないような多様な人材が流入し、地元もこうした外部の支援者から大きな刺激を受けている状況を踏まえ、外部から石巻に入り込み、地域を盛り上げようとする拠点なき起業家、活動家を支援対象者とする。活動環境の整備、改善に大きく資するとともに、起業による地元での雇用創出にもつながる貴重な仕組みづくりであり、地域復興に若者が主体的に参画していくための試みとして評価された。

地域復興の現場でのニーズを的確に捉えたユース主体の企画であり、本プログラムの主旨に合致したプロジェクトとして、その成果に期待したい。

一般社団法人
ISHINOMAKI 2.0

- 代表者名：松村 豪太
- 主な活動地域：宮城県石巻市
- 助成額：300万円



まちづくりの担い手の対話と協働による 課題解決型コミュニティづくり

本団体は、宮城県南部(亶理町、山元町)と福島県北部(新地町)の沿岸部復興に向けて、地域の若者・女性を中心とした住民の主体的な地域づくりをサポートしている。

本プロジェクトでは、地域住民との対話から被災地域の課題やニーズを引出し、そこから得られた情報をもとにパンフレットを作成し、さらに住民と協働で体験交流プログラムを開発・実施する「まちフェス」へと活動を展開する。また、復興やまちづくりの先駆的事例を現地では学ぶプログラムとして、島根県海士町、大分県別府市、新潟県山古志村などに地域づくりユースコーディネーターを派遣する育成研修も企画しており、人材づくりにも積極的に取り組む計画である。

若者を対象とした人づくりを行いながら、地域復興の現場でのニーズを的確に捉えていることが高く評価され、なおかつ、沿岸部の複数地域にまたがる地域横断的な取り組みは、本プログラムで支援するにふさわしく、その成果に期待したい。

一般社団法人
ふらっと一ほく

- 代表者名：松島 宏佑
- 主な活動地域：宮城県山元町、亶理町、福島県新地町
- 助成額：247万円



石巻復興ソーシャルファーム

本団体は、東日本大震災以前より、引きこもり・発達障害・うつ病などの社会的弱者を対象とした雇用支援、農業を通じた支援を行っている。震災以降は、多くの学生ボランティアとともに、宮城県石巻市の被災者に対する様々な支援活動を市の受託事業も含めて行ってきた。

本プロジェクトでは、震災により職や生きがいを失った人々に、社会復帰のための就労の場として農地での仕事を提供する。学生たちがニーズ調査、企画、運営補助等を担うことで、きめ細かなサポートを行う。

実施にあたっては、関係する農業法人との連携があり、生産物の販路も決まっていることから、就労の場としての意義は大きい。また、その支援の一翼を学生が担うことにも非常に意味がある。今後は、関東圏の学生の力を借りつつも、地元の学生を更に巻き込み、活動を確実なものにしてほしい。学生の主体的な活躍を期待している。

特定非営利活動法人
フェアトレード東北(FTT)

- 代表者名：布施 龍一
- 主な活動地域：宮城県石巻市
- 助成額：300万円



復興学としての「福島学」受講生による南相馬市への復興支援活動の展開～今日ゆうSmile! 桜でつなぐ笑顔の輪プロジェクト～

本校は、東日本大震災後の半年間で、全学生の40%にあたる学生が炊き出しや子どもたちの遊び相手等のボランティア活動を行ってきた実績があり、現在も被災地の復興・復旧を応援する活動を展開している。

本プロジェクトでは、これまでの経験や、生涯学習教育など、地域との関わり合いを活かし、復興学としての授業「福島学」を通して、復興支援活動を計画し、実行するものである。具体的には、①放射能汚染を受けた福島で生きるための正しい理解を促す復興講座の開催、②学生による南相馬市を中心とした被災者への支援活動、③学生による現地報告会の開催を行う。

被災された人々を始めとする福島県民を対象とし、直接支援も展開しながら、長期的には学生たちが地元で必要とされる女性として「福島で仕事をして、結婚して、子どもを育て、おばあちゃんになる」ことが出来るような次世代を育てることを目指している。復興に向け、地域に根差した大学として、福島で福島のことを考え、被災者を支える活動に学生が主体的に参加し、継続的な被災地支援が展開されることを期待したい。

学校法人コングレガシオン・ド・ノートルダム 桜の聖母短期大学

- 代表者名：遠藤 静子
- 主な活動地域：福島県福島市、南相馬市
- 助成額：97万円



南相馬市ふるさと復興会議「ざっくばらんに話すっぺ！」応援プロジェクト

本団体は、東日本大震災では、救援物資の運搬や配布、南相馬市ふるさと回帰支援センター主催の「ふるさと復興会議」にも協力団体として取り組んできた。

本プロジェクトは、「ふるさと復興会議」の企画・運営の支援、菜の花の栽培・搾油、放射線測定などを通して、多角的に地域復興に取り組む活動であり、東京農工大学の学生を中心に、東北大学、相馬農業高校などの外部および現地の学生・生徒を巻き込みながら実施する。

地域コミュニティのつながりが失われる危機の中で、住民と震災後移住者と支援者が話し合う復興会議の意義は大きい。また、耕作放棄地における菜の花の栽培・搾油は農業支援の観点から重要であり、放射能汚染の問題に目を背けず、真摯に放射線測定を行い、リスクを捉えようとしている点も長期的な地域の信頼性回復のために重要なこととして評価できる。菜の花を基に生産された油などの製品が、販路開拓により今後の自律的な経済活動につながることや、地域復興に向け多様な立場の住民を巻き込んだ活動が展開されることを期待したい。

特定非営利活動法人はらまち交流サポートセンター

- 代表者名：門馬 浩二
- 主な活動地域：福島県南相馬市
- 助成額：300万円



綿糸で繋ぐ地域間ユース連携～いわきオーガニックコットンプロジェクトと共に～

本団体は、東日本大震災では、小名浜地区内における復旧・復興のための活動拠点を開設し、被災者支援事業を行っている。

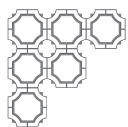
本プロジェクトは、福島県で震災後に深刻化した耕作放棄地の問題の改善に向けて、綿花を軸とした新しい農業生産と製品開発をめざす活動である。その取り組みは、地元の磐城農業高校の学生と、和綿・伯州綿の復活を目指して活動してきた鳥取県立米子南高校の生徒有志「わたGirls」との連携により実施する。

耕作放棄地の再生を目指した農業の復興という目的は重要であると同時に、それを被災地内外の若者の交流と結びつけながら進めていこうというコンセプトは、大変ユニークな取り組みである。次世代の地域を越えた交流づくりという点からも意義は大きい。他方で、ここで生産されたオーガニックコットンを市場に乗せ、地域の経済・産業復興へと繋いでいく過程では、いくつもの障壁があることが予想される。より多くのアクターを巻き込み、同種の活動を行っている団体とのネットワーク化を図りながら、地域全体で取り組んでいくことを期待したい。

特定非営利活動法人ザ・ピープル

- 代表者名：吉田 恵美子
- 主な活動地域：福島県いわき市
- 助成額：250万円





ひびき仮設住宅子ども元気プロジェクト

本団体は、1998年に千葉県で設立され、東日本大震災以降、宮城県東松島市ひびき工業団地仮設住宅において居住者の孤立防止とコミュニティづくりを実施している。また仮設住宅の小中学生を対象に松戸に招待したり、福島県から松戸への避難者を対象に交流活動を実施するなど、支援から協働の関係に向けた活動を進めている。

本プロジェクトは、東松島市ひびき工業団地で暮らす子供たち50名を対象として、①毎月1回子どもフェスティバルを開催し、遊びの場と時間を提供すること、②毎月1回「宿題寺小屋」を開催して専門家が子どもたちの学習相談にのるなど、学びの場所と時間を提供すること、③野外体験のサマーキャンプの実施という自然体験プログラムを通して、子どもたちが元気になるような支援を継続的に実施することを目的にしている。

東松島市ひびき工業団地仮設住宅コミュニティ支援という課題に対して、地域住民とともに活動する点、大学生との協働の実績もあり、学生を巻き込みながら子どもの遊び場を継続的に維持するという点が評価された。学生の主体的な参加と成長を意識した取り組みに期待したい。

認定特定非営利活動法人
たすけあいの会ふれあいネット
まつど

- 代表者名：島田 喜七
- 主な活動地域：宮城県東松島市
- 助成額：299万円



宮城県山元町イグネ伐採支援プロジェクト

本団体は、活動する学生が主体となった組織であり、1993年の北海道南西沖地震での災害救援活動以降、国内でこれまで38の災害に述べ4,500人以上がマンパワーを発揮した活動を展開している。東日本大震災では、当初は石巻市、気仙沼市などでの活動に取り組み、2012年4月より宮城県山元町へのボランティア派遣を開始している。

本プロジェクトでは、現地で問題となっている海水に浸かって立ち枯れや根腐れをしたイグネの伐採に地域住民とともに取り組む。行政からの支援が受けられない地域住民の自宅跡地や敷地内のイグネの伐採・除去を行い、木材を加工してベンチを作成し、地域で活用することを計画している。活動に参加する学生は、最もマンパワーを必要とする伐採後の搬出作業を中心に、加工や伐採の補助も行う。

地域住民のニーズが高く、復興への前向きな動きへのつまづきとなりかねないイグネ問題に着目し、地域に根差して活動を行う団体等と連携しながら学生マンパワーを活かした取り組みが展開されることを期待したい。

特定非営利活動法人
国際ボランティア学生協会
(IVUSA)

- 代表者名：下村 誠
- 主な活動地域：宮城県山元町
- 助成額：300万円



若興人の家 ～若者による過疎地域若者流出防止プロジェクト～

本団体は、東日本大震災後に「陸前高田に笑顔を創る」を理念にかかげ、岩手県陸前高田市の復興、そして発展を目指して同市出身者が中心となり活動を行っている。

本プロジェクトでは、震災により過疎化が20年分一気に進んだと言われる岩手県陸前高田市の地域社会や産業の復興において、「若者」への支援対策が十分にはなされていない現状を憂慮し、この現実を打開するための一つの方策として、「若興人の家」を陸前高田市内に立ち上げる。具体的には、築60年の住宅を市内事業者の協力を得ながら、市内外の若者が中心となって改修し、若者が同世代の若者と出会い、語り合える居場所として宿泊機能を持つ「ゲストハウス」と震災の記録と文献を集めた「シェアライブラリー」の実現・運営を目指す。

地域の復興に若者が主体的に参画していくための貴重な仕組みづくりであり、地域復興に賭ける熱い思いがひしひしと伝わってくる本プロジェクトの取り組みが「若者流出」の対策の一助となることを期待したい。

一般社団法人
SAVE TAKATA

- 代表者名：佐々木 信秋
- 主な活動地域：
岩手県陸前高田市
- 助成額：284万円



被災地への学生ボランティア派遣活動

本団体は、被災地の支援団体と連携しながら、情報不足や移動手段、金銭面などがハードルになり、なかかボランティア活動に行けない学生に対して、学生向けのプログラム開発やコーディネートを行う団体として、東日本大震災直後より活動を続けている。

本プロジェクトでは、これまでの活動を通して関係性を築いてきた現地の受入団体(協力団体)との連携により、引き続き現地ニーズに対応した活動を展開し、より多くの学生たちが、今後も被災地での活動に参加できるようなプログラム開発や活動に取り組むための交通費をサポートする。

選考委員会では、発災当初から学生が主体となって組織運営を行っていることや事業を継続している点が評価された。一方で、これまでの活動の延長という面があり、新しい展開の意味ではやや物足りなさもあった。今後、被災地のニーズの変化や、メンバーの卒業などが予想されるなかで、事業や組織をどのように発展させていくのか検討を重ねてもらいたい。

特定非営利活動法人 Youth for 3.11

- 代表者名：島田 悠司
- 主な活動地域：
岩手県、宮城県、福島県
- 助成額：250万円



復興支援ITボランティア

本団体は、地域の社会的課題解決を支援するために、NPOから企業まで、あらゆる人・組織と連携して、誰もが暮らしやすく参加できる社会＝ユニバーサルな志縁社会を目指し、2012年に従来の組織を改編して設立された。東日本大震災では、2011年5月より岩手県沿岸部の各仮設住宅40カ所以上へ述べ300名以上のボランティア派遣を行ってきた。

本プロジェクトでは、岩手県陸前高田市長洞元気村仮設住宅、岩手県大船渡市大立仮設住宅において、復興支援ITボランティア活動として、シニアが復興ビジネスで主体的にITCを活用するための人材育成、パソコン教室を通じたコミュニティの創出、復興支援活動の記録と情報発信に取り組む。

選考委員会では、学生チームにより主体的に運営されており、単なる技術サポートを越えて被災者とともに課題に取り組んでいる点が評価された。活動を継続し充実させることで、自立的な生活再建につながることを期待したい。

一般社団法人ユニバーサル 志縁社会創造センター

- 代表者名：池田 徹
- 主な活動地域：岩手県陸前高田市、大船渡市
- 助成額：216万円



松島湾沿岸地域の復興支援プロジェクト ～観光と防災のまちづくり～

本団体は、実践の場を通して住民参加型まちづくりを研究し、その成果を地域に還元することを目的に研究活動を行っている。東日本大震災後においては、宮城県松島町の海岸公園の整備に関するプロジェクトや七ヶ浜町の公民館分館を再建するためのプロジェクトに関わってきた。

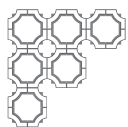
本プロジェクトでは、前年度本プログラムAコースの助成を受けた、松島町でのプロジェクトを継続する。行政の予算がつき再整備される公園を、住民参加によってより地域に根ざしたものにするとともに、観光の復興につなげる。併せて、七ヶ浜町では住民からの要請により作成する防災マップ等を含む震災の記憶を伝えるブックレットを作成する。

いずれも昨年度の活動から発展しており、実践的研究をベースとしながら、活動にも踏み込んでいる点を評価したい。より多くの地域の人々の参画や、様々なステークホルダーと連携を取りながら、被災地の復興に確実につながることを期待している。

早稲田大学社会科学部 「都市・コミュニティデザインゼミ」

- 代表者名：卯月 盛夫
- 主な活動地域：
宮城県松島町、七ヶ浜町
- 助成額：292万円





南相馬市児童クラブ支援プログラム

本団体は、福島県からの避難者のための「子ども専用ルーム」の運営や、南相馬市教育委員会と合意した南相馬市児童クラブの子どもと指導員を対象にした支援、2011年度、2012年度の夏休みに新潟県内施設に南相馬市の子どもたちを招くなど、子ども向けの活動に学生と取り組んでいる。

本プロジェクトでは、これまでの取り組みを通じた「普段の回復」から、「普段の継続」へ転換する「自立支援プログラム」への展開を目的としている。南相馬市内の10か所の放課後児童クラブへ保育を専門に学ぶ学生スタッフを派遣し、現地指導員の補助を行うとともに、現地の指導員のスキルアップを図る取り組みも行う。

現地の自立支援に向け、学生たちが単なる参加者ではなく、自発的・主体的に企画・運営してそのプロセスに関わることができるための体制づくりや、南相馬市の指導員や子どもたちと、新潟という県外からの支援者との関係構築を通じ、新潟県内での発信にも期待したい。

新潟県立大学植木研究室 南相馬市子ども支援プログラム

- 代表者名：植木 信一
- 主な活動地域：福島県南相馬市
- 助成額：150万円



よりそいの花陸前高田市プロジェクト

本団体は、大学の学問、研究の成果を、地域社会に貢献することを目的として運営されている組織である。東日本大震災後は、2012年6月より陸前高田市森の前地区の地域コミュニティ再生を目的に、花壇づくりや足湯ボランティア活動、語り部交流集会スペースの運営などに取り組んでいる。

本プロジェクトは、同地区にて実施している継続的な支援活動を、引き続き現地に学生が赴いて、住民との交流を行いながら、現地ニーズに対応して取り組む計画である。継続して同地域で活動し、地域住民や地元組織の信頼を得ていること、5年間という長期に渡り継続して支援活動に取り組もうとしていること、2007年に発生した能登半島地震後の支援活動の経験や教訓を生かそうという点などが評価された。

長期に渡るプロジェクトにおいて、活動を担う学生メンバーが入れ替わっていくこととなるが、先輩たちと同様の想いで、意欲的に取り組み続けられるような運営面の工夫にも期待したい。

北陸学院大学 地域教育開発センター

- 代表者名：田中 純一
- 主な活動地域：
岩手県陸前高田市
- 助成額：248万円



ミュージアムネットワークでユースの社会力UP!プロジェクト

本団体は、2012年6月に仙台市、福島市の施設にて、東北から九州までの多様なミュージアムが協力して体験型プログラムを展開する「子ども☆ひかりフェスティバル」を実施し、予想を上回る来場者を得た。

本プロジェクトでは、各ミュージアムの学芸員が中心となった取り組みから、今後は運営を担うユースの人材育成、リーダー研修に取り組み、今年度は先ずユース主催事業の計画や実施、活動資金の獲得などを目的としている。

東北の複数の大学から参加者を募り、忙しい学生たちがスケジュールを調整して、主体的な計画を立案するまでをコーディネートすることは容易でないが、専門家や現地の関係者を巻き込んだネットワークを築き、学生との協働に経験のある他団体からも学びながら学生が力を発揮できる場がつけられることを期待したい。また、この取り組みを通して東北の学生が今後の地域の担い手へと成長するとともに、子どもたちの豊かな学びにつながるような活動設計、プロセスにも期待したい。

こどもひかりプロジェクト

- 代表者名：清水 文美
- 主な活動地域：
宮城県仙台市、福島県福島市
- 助成額：299万円



仮設住宅等での生活支援・コミュニティ支援を軸とした 学生ボランティア活動の展開

本団体は、2008年に今後の自然災害被害への防災や災害発生後の復興に貢献できる人材の育成を目的に設立された。東日本大震災では、発災直後から継続的に被災地へのボランティアの派遣を行っており、毎年延べ200名以上の学生を送り出している。

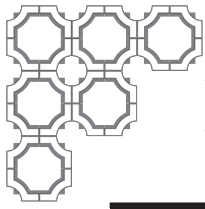
本プロジェクトは、岩手県沿岸部の仮設住宅等において、年齢や健康状態、資産等、住民間の格差の顕在化により生まれるコミュニティの不安定化に対し、住民の見守り活動などに神戸大学の学生のボランティアが参加、協力するものである。

遠隔地からの支援活動は、移動の時間も長く、現地での滞在活動が1日から数日というケースも多いなか、8日間のプログラムを年6回開催するなど、意欲的な取り組みを続けている点が評価された。また、阪神・淡路大震災後のコミュニティづくりの教訓を生かして、復興のプロセスに応じた丁寧な支援活動を展開している点も評価され、引き続き、現地の住民、支援団体と緊密な連携を取りつつ、活動を発展させることを期待したい。

神戸大学 学生ボランティア支援室

- 代表者名：林 大造
- 主な活動地域：岩手県沿岸部(釜石市、陸前高田市等)、宮城県気仙沼市
- 助成額：300万円





Bコース(継続助成) プロジェクト概要と推薦理由

こどもたちの夢を育む学習支援

本団体は、東日本大震災発生直後から、盛岡市を拠点に、市民や専門家と連携しながら岩手県内各地で様々な活動を展開してきた。

本プロジェクトでは、昨年度に引き続き、岩手県山田町の子どもたちや盛岡市に避難してきている子どもたちに対し、学習支援を行う。被災地の子どもに対する学習環境の改善は依然大きな課題であるが、この活動は狭義の勉強のみならず、学校や学年を超えた子どもたち同士の交流や、大学生や社会人との交流を通して、子どもたちが多様な学びを経験できる場づくりというところに特徴がある。

企画・運営ともにユースが主体となっていることは、本プログラムの趣旨にふさわしい。助成2年目は、昨年度からの継続的な取り組みに留まらず、より活動を掘り下げていくことを期待したい。なお、今後の展開として、学習塾なども含めた地域の自律的な教育活動へと繋いでいくのか、それとは異なる形で活動を継続していくのか、次のフェイズに向けた移行の道筋についても検討しながら取り組んでもらいたい。

一般社団法人
SAVE IWATE

- 代表者名：寺井 良夫
- 主な活動地域：
岩手県山田町、盛岡市
- 助成額：300万円



大槌町こども議会促進プロジェクト

本団体は、東日本大震災により激甚な被害を受けた岩手県大槌町の農水産商工業復興と生活再建のため、町民が中心となって設立された。役場が被災し機能しない中、子どもやユースを対象とした活動も行ってきた。

本プロジェクトは、大槌町の子どもたちや、町を離れたユースが、復興のまちづくりに主体的に関われるよう前年度設立した「大槌町こども議会」の活動を更に促進するとともに、近隣市町村にも広げる取り組みである。なお、高校生は「こども議員」となり、事務局を大学生が担っている。

前年度の取り組みの先進性や重要性が注目され、他市町村に広げることになったのは、大きな成果であると考えられる。助成2年目では、他地域への波及とともに、大槌町内での活動をより確かなものとし、質を高め、更なる発展を期待したい。この活動に関わったユースが、大槌町の復興に継続して関わっていくことを願っている。

一般社団法人
おらが大槌夢広場

- 代表者名：阿部 敬一
- 主な活動地域：岩手県大槌町
- 助成額：268万円



宮城学院女子大生による子どもの「日常」再生ネットワーク(2)

本団体は、学生の自主的な活動を支援し、大学と地域を結ぶ連携サポート組織である。東日本大震災後は、被災地に近い大学として、継続的な災害復興支援を活動の柱の一つに据えている。

本プロジェクトは、震災の影響で心的不安やストレスを抱えた子どもたちをサポートするために、小学校や保育所などの日常的な生活の場を訪ね、「学び」「遊び」「食」「音楽」などの活動プログラムをつくり、実践するものである。被災地に近いという特色を生かして日常的な活動を計画している点や、学生の主体性に基づきつつ大学教員が専門的な見地からサポートしている点も評価された。

助成2年目では、プロジェクトの企画、実施、評価に学生がより主体的に関わることや、保育所などと丁寧な連携を取りながら展開することを期待したい。併せて、息の長い支援を続けていくための自主財源の確保などにも力を入れてもらいたい。

宮城学院女子大学リエゾン・
アクション・センター(MG-LAC)

- 代表者名：市野澤 潤平
- 主な活動地域：
宮城県仙台市、石巻市、亶理町
- 助成額：300万円



石巻コミュニケーションマッププロジェクト

本団体は、宮城県石巻市において、地域課題の解決に向けた取り組みを行い、東日本大震災後は、石巻市の新たなまちづくりに向けて取り組んでいる。

本プロジェクトでは、石巻市の街情報を収集し、雑誌やマップの形にした上で発信することを通して、住民への情報提供と観光資源の発掘・アピールを行う。昨年度に着手できなかった地域を中心に、引き続き石巻市全域を対象に活動を展開する。

調査・取材やマップ作成のプロセスに石巻市立女子商業高校、石巻商業高校、石巻専修大学などを始めとする地元のユースが関わっており、次世代の地域活性化の担い手の育成や地元の事業者たちも含めたネットワークの形成という点からも大きな意義がある。助成2年目は、雑誌やマップ等の成果物にユース独自の観点やスタイルがより反映されるような工夫を期待したい。また、この取り組みに参加したユースが、地元での雇用に繋がり、被災地支援の新たな形として一つのモデルとなることも期待したい。

特定非営利活動法人DoTank みやぎ地域政策研究行動会議

- 代表者名：遠藤 学
- 主な活動地域：宮城県石巻市
- 助成額：300万円



コミュニティスペースからの復興人材育成事業 (2)

本団体は、東日本大震災以前より若者のコミュニティスペースの運営に取り組み、地域社会の変革を担う人材の育成を促進するための社会基盤の整備を行うことを目的として2013年3月にNPO法人格を取得した。

本プロジェクトは、昨年度に引き続き、福島駅前で2012年7月に開設したコミュニティハウス「ぼらりす」において、福島大学の学生を中心に地元の学生が運営を担い、将来的には自立的な運営を目指しながら、今後の復興に向けて担い手となる次世代の人材育成に取り組む。

「ぼらりす」は、複数の学生団体の定期的な会合の場としても活用されるなど、助成1年目は地元の学生、ユースが集う拠点づくりが行われた。助成2年目では、将来の市民社会活動を担う若手人材育成の貴重な場として、一層の有効活用や取り組みの工夫とともに、自立した運営への移行に向けて基盤強化を着実に進めることも期待したい。なお、中央官庁や福島県に対する政策提言も積極的に計画で行う計画であり、こうした政策提言の機会を通して若者の視点での情報発信にも期待を寄せている。

特定非営利活動法人 コースター

- 代表者名：岩崎 大樹
- 主な活動地域：福島県福島市
- 助成額：245万円



「つながる・伝える・考える」活動の中で学ぶ 復興支援推進プロジェクト

本団体は、東日本大震災直前に設立された民間の中間支援NPOであり、震災後は、福島市を中心として避難住民に対する生活再建支援やコミュニティ復興支援に携わってきた。

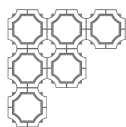
本プロジェクトでは、福島大学災害ボランティアセンターと連携して行った支援活動団体の調査や、NPOと学生間のネットワークづくり等の前年度の成果を受け、調査対象を広げてより充実したデータベースを作成する。併せて、震災直後から活動を立ち上げてきた学生たちの卒業を見据え、継続的な活動展開のための人材育成の仕組みづくりも目指す。

調査は、得られた結果やデータベースの活用こそが重要であり、今回から新たな対象となる自治会等の調査対象者へのフィードバックや、成果を踏まえた次のステップとしての活動の展開も期待したい。なお、非常に広範な地域、多様な取り組みを計画しているが、重点地域を絞る等、組織に合った効果的な方法での実施を検討してはどうか。学生が自ら足を運んでいることを活かしながらのネットワークづくりを期待したい。

特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ

- 代表者名：古山 郁
- 主な活動地域：
福島県、山形県米沢市
- 助成額：300万円





被災地の仕事づくりを加速させる2ndシーズン～若者の力による新たな販売ネットワーク構築プロジェクト

本団体は、2008年に栃木県宇都宮市で設立され、困難を抱える若者が社会参加するための就労支援事業や交流の場づくりなど、これまでに15ものプロジェクトを立ち上げ、実践している。東日本大震災後は、被災地において復興支援グッズの試験的開発や販路開拓と創り手のヒアリングなどを通して、自立支援を継続している。

本プロジェクトは、昨年度から実施してきた学生手仕事支援プロジェクトが中心となり、継続的に復興支援グッズの販売や消費者と生産者のネットワークづくり、仮設住宅での新たなグッズの開発などを行って、被災地の復興を推し進めること、また栃木県の大学生や若者ボランティア向けのワークキャンプを通して、活動への継続的参加を呼びかけることを目的としている。

選考委員会では、商品の開発や販路開拓という難しい課題に対して、提案だけでなく実践も行っている点、さらにそれを他団体とのネットワークの中で実施しようとしている点が評価された。助成2年目では、1年目の取り組みをさらに展開させるとともに、栃木県だけでなく福島県の若者をさらに巻き込むための工夫にも期待したい。

特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク

- 代表者名：岩井 俊宗
- 主な活動地域：福島県いわき市
- 助成額：299万円



Do for Smile@東日本プロジェクト 「明学・大槌町吉里吉里復興支援プログラム」(2)

本団体は、地域と連携したサービスラーニング・プログラムの実施、ボランティアコーディネート等に取り組む組織で、東日本大震災の発災直後から岩手県大槌町の吉里吉里地区にて、継続的な支援活動を展開している。

本プロジェクトは、同地区において、小中学校やお寺、大槌町、教育委員会などと協働で実施する地域再生活動である。小学校の子どもたちの遊び場づくり、中学生への受験対策を目的とした学習支援、学生を対象としたスタディーツアーなど多岐にわたる活動を計画している。地域の行政や住民組織と信頼関係を構築しつつ、長期的な活動の継続を構想している点や、昨年比して活動に参加する学生数や学生の活動への関わり方の深さも増していることも評価された。

助成2年目では、震災からの時間の経過とともに地域の課題が多様化、複雑化していくなかで、学生がうまく地域の課題に関わり、役割が発揮できるようなサポート体制の継続、強化にも期待したい。

明治学院大学ボランティアセンター

- 代表者名：原田 勝広
- 主な活動地域：岩手県大槌町
- 助成額：300万円



震災を経験した東北・関西の大学生による岩手県釜石市 コミュニティ活性化支援プロジェクト(2)

本団体は、人間の多様性(ダイバーシティ)に配慮し、調査・研究やコンサルティングなどを実践するために2007年に設立され、東日本大震災後は、「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」において、避難所巡回活動を実施し、特別配慮を必要とする被災者とNPOをつないだり、関西の学生と被災地をつなぐスタディーツアーなどを実施してきた。

本プロジェクトでは、阪神・淡路大震災の経験を生かしながら、釜石市にある商店街の応援プランを策定し、観光客を商店街に呼び込むために観光情報誌などを作成する復興ツーリズムの応援、SNS等を利用した地元品の販売促進などに取り組むことを目的としている。

商店街復興のテーマにユースが係わることは珍しく、それを継続的な復興ツーリズムやまちづくりにつなげようとしている点、地元、関西のNPO、大学など多様な連携で実現しようとしている点が評価された。助成2年目は、現地の商店街の復興に向けて、阪神・淡路大震災の被災地である関西の学生と東日本大震災の被災地である東北の学生との連携やネットワークづくりをより促進させ、活動が展開されることを期待したい。

一般財団法人 ダイバーシティ研究所

- 代表者名：田村 太郎
- 主な活動地域：岩手県釜石市
- 助成額：300万円



東日本の再生過程に若者の参加を



住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・ プログラムー活動・研究助成ー

- 応募用紙受付期間：2012年12月1日(土)～12日(水) [必着]
- 主催：住友商事株式会社
- 企画・運営協力：特定非営利活動法人市民社会創造ファンド

2013年

応募要項

 住友商事株式会社

1 助成の趣旨

住友商事株式会社は、東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建を願い、その再生過程に参加するユースを応援します。

「東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建」とは、主に岩手県、宮城県、福島県及び被災者の避難先地域での取り組みで、「ユース」とは、おおむね10代後半から20代の若者で、主に大学生・大学院生などを想定しています。

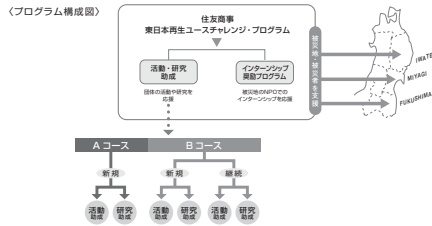
この再生過程にユースが主体的かつ継続的に関わることで、多くのことを学び、経験し、地域や社会のさらなる発展の担い手として成長することを期待し、2012年度より「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」を開始しました。

このプログラムは、「活動・研究助成※1」と「インターンシップ奨励プログラム※2」からなり、さらに今回募集する「活動・研究助成」については、メンバーの構成や組織体制、活動の趣旨などから、AコースとBコースを設けています。

Aコースでは、ユースが自分たちで任意のチーム/サークル/グループをつくらせて活動や研究へのチャレンジを応援します。また、Bコースでは、NPOや大学・大学院等の組織が、ユースが主体的・継続的に参加できる受け皿となる仕組みをつくり、共に支援に取り組むチャレンジを応援します。ユースが主体的・継続的に参加できる受け皿となる仕組みをつくり、共に支援に取り組むチャレンジを応援します。ユースが主体的・継続的に参加できる受け皿となる仕組みをつくり、共に支援に取り組むチャレンジを応援します。

住友商事株式会社は、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドの協力を得ながら、ユースの活動を通じて、被災地の地域再生と被災者の生活再建を5年にわたり息長く支援していきます。

※1 本助成における「研究」とは、「調査研究」を含みます。
 ※2 「インターンシップ奨励プログラム」は、被災地で活動しているNPOにおける長期にわたるユースのインターンシップ活動を応援するものです。詳細は、<http://www.civilfund.org/youth-challenge.html> をご覧ください。なお、2013年度の公募は、2013年4月に行う予定です。



2 助成の対象

(1) 助成の対象となる活動

東日本大震災の被災地の地域再生および被災者の生活再建をめざした活動や研究を対象とします。

Aコース: ユースが任意のチーム/サークル/グループで取り組む活動や研究

Bコース: ユースがNPO / 大学(院)等の組織において主体的に取り組む活動や研究

※ A・Bコースの何れかを選んで応募してください(同一団体が両方のコースに応募することはできません)。

※ さらに、各コース内で「活動」または「研究」の何れかを選んでください。

(2) 助成の対象となる団体

助成の対象となる団体は下記の要件を満たすものとし(個人への助成は行いません)。

- 被災地や被災者を対象に活動する営利を目的としないチーム/サークル/グループ及びNPO等(以下団体という)。
- 被災地や被災者への支援活動の経験があること(団体所属メンバー個人の経験でも可)。
- 法人格の有無や種類は問わない。
- 団体の目的や活動の内容が特定の政治・宗教に偏っていないこと。反社会的勢力とは一切関わっていないこと。

(3) 研究に関する倫理規定

「研究」へ応募する団体で、人間を対象とした研究を行う応募プロジェクトについては、下記の記載事項または団体やメンバーの所属機関・学会等の倫理規定を順守するものとします。

- 個人情報保護が守られている。
- 被調査者の不利益につながらない。
- 被調査者等に結果および成果がフィードバックされる。
- 結果および成果が被災地の地域再生や被災者の生活再建に活かされる。

3 助成の概要

(1) 助成期間

2013年4月1日～2014年3月31日(1年間)

この期間内に助成金を使用する活動や研究を対象とします。

(2) 助成額

1) 助成総額

助成総額 8,000万円程度(インターンシップ奨励プログラムを含めた助成総額は1億程度)

※助成総額には助成金の他、報告会や公開フォーラム、交流事業等のフォローアップの経費も含む。

2) 1件あたりの助成額

- Aコース: 10万円以上50万円まで
- Bコース: 50万円以上300万円まで

3) 助成件数

- Aコース: 新規助成25～30件程度
- Bコース: 新規助成12～15件程度、継続助成6～8件程度

※Aコースには継続助成枠を設けませんが、2012年度の助成対象団体は再応募できます。

※Bコースの継続助成に応募可能なのは、2012年度のBコース助成対象団体です。なお、同一団体での新規助成と継続助成への重複応募はご遠慮ください。

4) 助成金の使途

活動に必要な費用(費目ごとの上限はありません)。ただし、Aコースについては、人件費は対象外とします。

4 選考方法

(1) 選考方法

- 応募内容に基づき、専門家及びNPO・主催企業の実務関係者などにより構成する選考委員会にて選考します。
- 選考の過程で追加資料の提出、応募責任者へのインタビューを行う場合があります。

(2) 選考基準

(A・Bコース共通)

- 被災地の地域再生支援、被災者の生活再建支援としての意義があるか。
- ユースが主体的に参加しているか。
- 支援の目的が明確で、実現方法が適切か。

(Bコースのみ)

- ユースが主体的に活動できる仕組みづくりをしているか。
- 現地の状況と課題を十分に踏まえているか。
- 持続性のある展開が考えられているか。

(Bコース 継続助成のみ)

- 前回のプロジェクトが順調に進捗し、成果が得られつつあるか。
- さらなる展開への期待や意義が感じられるか。

(3) 選考結果

- 2013年3月中旬までに全応募者に文書でお知らせします。
- 住友商事株式会社、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドのWEBサイトで公表します。

5 応募方法

(1) 応募用紙受付期間

2012年12月1日(土)～12日(水)〔必着〕

(2) 応募書類の入手方法

応募要項・応募用紙作成の手引き・応募用紙(入力用)は下記URLからダウンロードしてご利用ください。

(Aコース)

・応募要項/応募用紙作成の手引き(pdf): <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/fund2013a.pdf>

・応募用紙(word): <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/fund2013a-oubo.doc>

(Bコース)

・応募要項/応募用紙作成の手引き(pdf): <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/fund2013b.pdf>

・応募用紙(word): <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/fund2013b-oubo.doc>

※ダウンロードした応募用紙(word)は必ず保存してからご入力ください。

応募書類の郵送をご希望の場合は、「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム 応募書類の送付希望」と明記の上、送付先の郵便番号・住所・団体名・氏名・電話番号を記載し、<応募用紙の送付先・問い合わせ先>までお申し込みください。

(3) 応募用紙の送付先・問い合わせ先

応募用紙に必要な事項を記入の上、必要書類を下記<応募用紙の送付先・お問い合わせ先>まで郵送してください。

(担当窓口へご持参、FAX、E-Mailでの応募は受け付けません。)

・ 必着書類

- 応募用紙(1部)
- 応募用紙のコピー(1部)
 ※応募時には添付資料は不要ですが、後日必要に応じて事務局より依頼させていただく場合があります。
 ※応募用紙のホッチキス止め、両面コピー、2つ折りはしないでください。
 ※応募用紙は返却しませんので、控えを手許に残してください。

< 応募用紙の送付先・問い合わせ先 >

住友商事株式会社 環境・CSR部 (担当: 上嶋、金井、安田)
 〒104-8610 東京都中央区晴海1-8-11
 E-mail: sumisho-youth-challenge@sumitomocorp.co.jp 電話: 03-5166-3374, 3898, 3653

6 助成手続等

(1) 助成手続き

助成対象となった場合には、応募団体と住友商事株式会社との間で「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経た上で助成を開始します。

(2) 助成金の支払

助成金は、原則として下記のとおり団体名義の銀行口座に支払います(団体名義の銀行口座がない場合は代表者名義の銀行口座でも可)。

- Aコース: 2013年4月末日までに一括
- Bコース(新規助成): 2013年4月末日までに助成額の60%、中間報告書受理後に残り40%
- Bコース(継続助成): 2013年5月末日までに助成額の60%(但し、前回の助成プロジェクトの完了報告書受理後)、中間報告書受理後に残り40%

(3) 報告義務

① 中間報告書の提出 ② 完了報告書の提出 ③ 中間報告書における報告または中間インタビューへの協力

(4) その他

住友商事株式会社の社会貢献活動に関する広報活動への協力をお願いする場合があります。また、助成期間中に、本プログラム主催者が活動現場の見学をさせていただくことがあります。

世界各地における住友商事グループの社会貢献活動

住友商事グループの社会貢献活動の基本的な考え方

目的

私たちは、住友商事グループの経営理念・行動指針を実践し、グローバルな企業グループとして、事業活動と社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

活動

私たちは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進します。また、良き企業市民として、さまざまな活動に参加します。

姿勢

私たちは、すべてのステークホルダーとの関わり合いを深めながら、謙虚さと高い志を持って持続的に活動するとともに、活動内容の継続的な向上と透明性高い情報開示に努めます。

住友商事グループは、グローバルな企業グループとして、多くの国や地域で、それぞれの特性に配慮し、ステークホルダーとの関わり合いを深めながら、さまざまな社会的課題の解決に寄与する社会貢献活動に取り組んでいます。ここでは、さまざまな社会貢献活動の中でも、特に「次世代人材の育成支援」をテーマとした活動を紹介します。

世界各地における次世代人材の育成支援

Europe



モスクワ国際学生日本語弁論大会に協賛（ロシア）

North America



コロンビア大学日本経済経営研究所の活動を支援（アメリカ）

Asia



日本語教室を運営（ベトナム）

Africa



子どもたちへの教育支援（南アフリカ）

South America



鉱山事業を展開する地域で教育支援（ボリビア）

●その他の次世代人材育成支援

- ・ 住友商事奨学金を運営し、アジアの大学生の学業を支援（2011年実績：9カ国41大学 1,007名）
- ・ 中国（上海・広州）の支店において、現地大学生を対象にインターンシップを実施
- ・ シドニー大学先端技術振興機関の活動を支援
- ・ ルーマニアで、障がい児の就学支援を展開する現地NGO「オーロラ」を支援
- ・ カタールの首都ドーハで、「ドーハ日本人学校」の運営を支援

その他の活動については、当社HPにて紹介していますので、ご覧ください。 <http://www.sumitomocorp.co.jp/society/contribution/>

住友商事株式会社 環境・CSR部

<http://www.sumitomocorp.co.jp>

〒104-8610 東京都中央区晴海1-8-11

E-Mail : sumisho-youth-challenge@sumitomocorp.co.jp

TEL : 03-5166-3374、3898、3653 (担当 : 上崎・金井・安田)



この冊子(中面)は古紙配合率100%の再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しています。